

コロナ融資、 県内借入企業の 48.1%が 『5 割以上』返済

今後の『返済に不安』企業は 25.0%
返済が佳境に入り、過去最高を更新

栃木県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている栃木県内企業のなかで『5 割以上』返済は 48.1%、「未返済や今後返済開始」は 3.8%であった。総じて返済が進んでいることは確認できた。しかし、今後の『返済に不安』を感じる企業は、借入企業の 25.0%に達し、返済が佳境に入る一方で、物価高は止まることを知らず、価格転嫁も思うように進まずに経済環境の悪化が企業収益を圧迫している。結果として、調査開始以降で最も高くなった。業種別では「小売」や「運輸・倉庫」などで回答企業の半数以上が不安を訴えるなど、厳しい経営状態が顕在化している。

- ※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は栃木県内企業 395 社で、有効回答企業数は 137 社(回答率 34.7%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

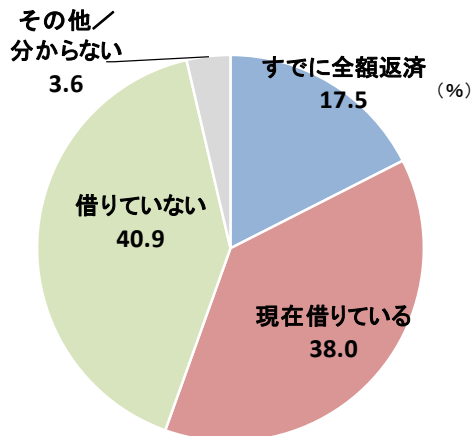
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。中小企業の過半数が利用したこの制度融資は、多くの企業を延命させ、未曾有の大不況のなかでも、企業倒産は一定数に抑えられた。しかし、返済局面となった現在、一般消費の不安定ななかで、物価高や人手不足、価格転嫁が進まないなどといった社会問題化した経営課題と相まって、厳しい経営状態を強いられている。倒産件数や休廃業・解散企業も高止まりが続いており、県内経済は大きな懸念材料を抱えて進捗している。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともにに行った。

新型コロナ関連融資、県内では『5 割以上』返済は 48.1%まで増加、「未返済」は 3.8%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」栃木県内企業は 40.9%だった一方、「現在借りている」企業は 38.0%となった。「すでに全額返済」した企業は 17.5%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業137社

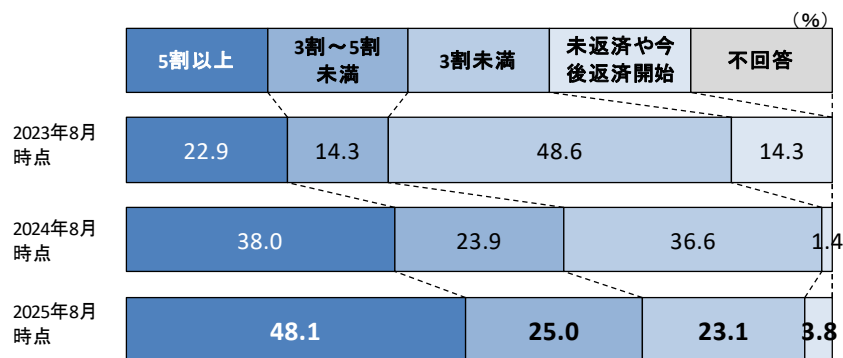
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

新型コロナ関連融資を「現在借りている」県内企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは48.1%となった。一方で、返済が『3割未満』の企業は23.1%、「未返済や今後返済開始」の企業は3.8%だった。

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は10.1ポイント、『3割～5割未満』は1.1ポイント増加していた。新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいるといえるだろう。一方で、「未返済や今後返済開始」は2.4ポイント増加した。これは、すでに返済猶予の状態になっている企業もあるものと推測される。

ここで、企業からの声を紹介する。「弊社は全額返済済みであるが、厳しい経済環境の中で、返済猶予をして貰っている企業は少なくないであろう。物価高であらゆるコストが値上がりし、かといって販売価格への転嫁も思うようには進まないだろうから、利幅が取れなくなっているのも事実だ。当然返済に苦慮するだろう」(卸売)、「確かに借入れを受けたときは大変助かりました。しかし、返済時にここまで環境が悪くなるとも思っていなかったのも、予想外とも言えます。返済できる時にといい、前倒して返済を行ったことが奏功しました。今も返済が残っていたらと考えるとゾッとします」(運輸・倉庫)、「ゾンビ企業に垂れ流しのようになんて公金を費やして、結局返せませんと倒産する。目に見えていたことではなかったのか！非常に憤慨しています」(サービス)、「なかには自治体が行った制度融資のなかに、県ごとに条件が違うものがあり、他県の方の条件が良かったという実例がありました。これも全国統一の方が良いのでは」(建設)、「コロナ禍以降の経済状態が深刻。ここまで企業が儲からない時代も珍しい。もちろん事情は認識していますが、国の主導に期待したいものです。単純な補助金・助成金などではなく、企業が儲かる仕組み作りに注力してほしい」(製造)、「返済して無借金経営が理想なのですが、現実問題としてそうはならない。結局借り換えを繰り返して、金利を支払っている。“金利がある”という時代を、身を持って経験しています」(卸売)、「日経平均株価を見ていると、いやになってくる。同じ日本の企業かと思ってしまふ。それでも、中小企業なしに日本経済は語れないはずなので、踏ん張るしかないと思っています」(サービス)など、様々な声が寄せられた。厳しい環境のなかでやり繰りしながら、事業を継続する経営者の精神力には敬意を払いたい。まさに、歯を食いしばって耐えている中小企業に支援の手をさしのべたいと思うのは私だけではあるまい。

融資の返済状況



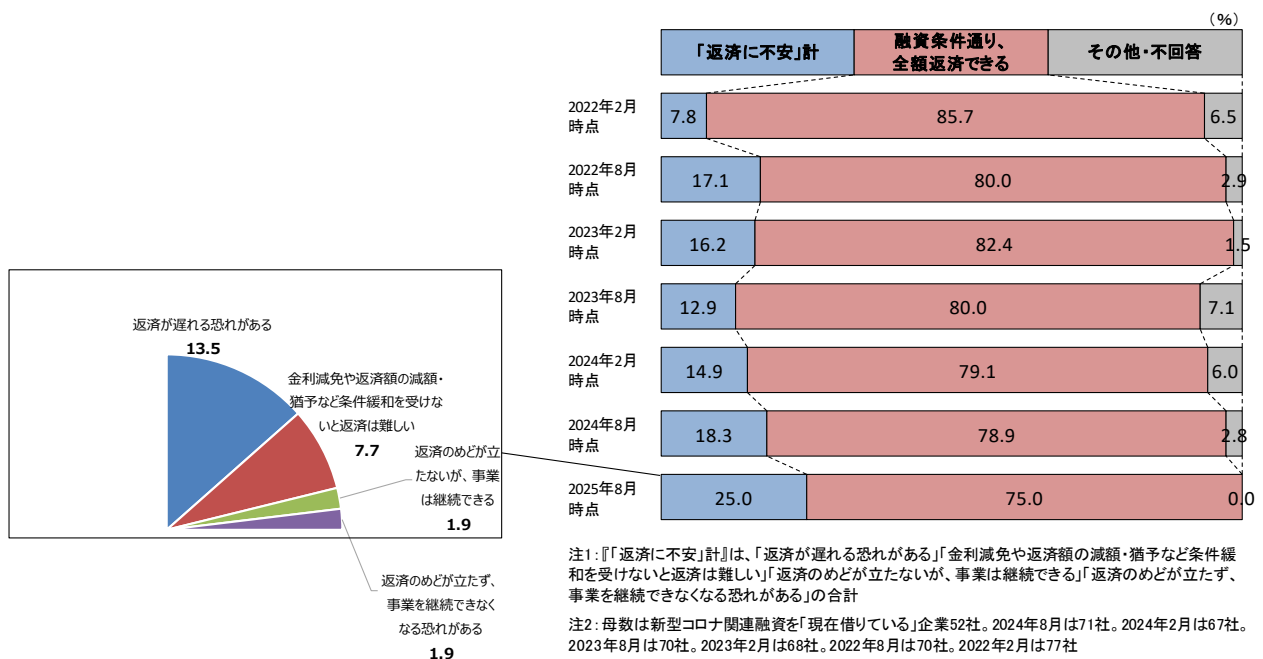
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業52社。2024年8月は71社。2023年8月は70社

県内借入企業の 25.0%が今後『返済に不安』と回答、 業種別では「小売」、「運輸・倉庫」が 5 割台

新型コロナ関連融資を「現在借りている」県内企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、75.0%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は 25.0%と、2024 年 8 月調査時と比較して 6.7 ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(13.5%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(7.7%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.9%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(1.9%)となっている。返済に不安を感じている企業は、2022 年 2 月の調査開始以降で最も高くなった。やはり、長い期間返済原資を準備しなければならないという環境に置かれ、厳しい経済環境を反映し収益が確保できず返済が不安になるという現象なのだろう。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が最も高い業種は、「小売」(55.6%)で、次いで「運輸・倉庫」(50.0%)が続く、この 2 業種では半数以上が不安を抱えているということになる。以下、「製造」(30.8%)、も全体平均を上回っており、一方で「建設」では、不安を感じる企業は皆無であったほか、「卸売」もわずか 12.5%に止まり、業種間格差も大きい。

今後の返済見通し

	融資条件通り、全額返済できる	返済が遅れる恐れがある	金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい	返済のめどが立たないが、事業は継続できる	返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある	「返済に不安」
全国	85.5 (3,717)	4.9 (212)	5.7 (247)	1.3 (58)	0.7 (31)	12.6 (548)
栃木	75.0 (39)	13.5 (7)	7.7 (4)	1.9 (1)	1.9 (1)	25.0 (13)
大企業	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
中小企業	72.3 (34)	14.9 (7)	8.5 (4)	2.1 (1)	2.1 (1)	27.7 (13)
うち小規模	61.5 (16)	23.1 (6)	7.7 (2)	3.8 (1)	3.8 (1)	38.5 (10)
建設	100.0 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
不動産	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造	69.2 (9)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.8 (4)
卸売	87.5 (7)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)
小売	44.4 (4)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	55.6 (5)
運輸・倉庫	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)
サービス	83.3 (5)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 全国の母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業4,347社。栃木は52社

まとめ

弊社が定点観測を続けている「新型コロナ関連融資」の返済状況だが、栃木県内企業においては、48.1%が『5割以上』返済が進んでいると回答しており、昨年と比較しても、『3割以上』返済している県内企業は61.9%から73.1%まで上昇している。総じて返済は着実に歩を進めているということだろう。

ただし、『返済に不安』がある県内企業は、今回25.0%まで上昇しており、前年比で6.7ポイント増加している。返済期間が進むにつれて経済情勢の悪化とも重なり、「順調に返済」している企業と「返済が苦しい」企業との格差は拡大しており、より鮮明に顕在化している様子が窺える。

厳しい経済環境と相まって、中小企業の収益は脆弱感が漂う。それでも返済は続けていかなければならず、支払い原資の安定した準備は高いハードルとなっているようだ。「返済不安」を訴える企業が増加するのも自然の摂理だ。さらに、借り換えが進むことにより、「金利ある世界」に対応しなければならず、更なる経営課題ともなりつつある。高市新政権に対する経済活性化政策への期待が高まっていることは確かだろう。弊社としても、この批判意見の多い「コロナ融資」政策の顛末について、観測を続けていきたいと考える。